

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 滝沢ハム株式会社

【英訳名】 TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧 澤 太 郎

【本店の所在の場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山 口 輝

【最寄りの連絡場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山 口 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	24,962,860	22,859,842	31,922,769
経常利益 (千円)	305,487	167,246	157,164
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	200,917	31,201	92,257
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	112,478	43,131	67,096
純資産額 (千円)	3,928,175	3,760,701	3,748,599
総資産額 (千円)	16,197,112	15,279,873	14,170,331
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	97.83	15.19	44.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	24.3	24.6	26.5

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	87.52	66.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調で推移する一方、米中貿易摩擦の長期化や欧州・中東の地政学的なリスクから、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、消費者の根強い節約志向が続く中で、物流コストや人件費の上昇、消費増税による消費者の購買意欲の停滞や相次ぐ自然災害の影響などにより、厳しい事業環境となりました。

このような状況の中で、当社グループは「お取引先と消費者から見て質の高い会社にする」という基本的な考え方のもと、営業部門におきましては、チーム営業による提案型営業の推進により取引先との関係強化に努めるとともに、外食業態等への開拓など業務用商品の拡販を行ってまいりました。生産部門におきましては、当社独自商品の開発や小集団活動、自動化の推進による生産性と安全性の更なる向上に取り組んでまいりました。食肉部門におきましては、こだわりの国産豚の拡販や輸入肉の仕入れ強化を図ってまいりました。

しかしながら、ハンバーグ類等の惣菜その他加工品やハム・ソーセージ等の食肉加工品の売上の伸び悩みにより当第3四半期連結累計期間の売上高は228億59百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

損益面につきましては、売上の減少を主因に営業利益1億34百万円（前年同期比50.9%減）、経常利益1億67百万円（前年同期比45.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益31百万円（前年同期比84.5%減）の計上となりました。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、企業間の価格競争の激化が続き、ハム・ソーセージ等の売上が前年を下回りました。この結果、この部門の売上高は95億63百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ類が伸び悩んだため、売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は33億40百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、国産豚肉の販売低迷や輸入肉などの価格競争が激しく、売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は98億42百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、外食部門等の売上高は1億13百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ11億9百万円増加し152億79百万円となりました。これは主に季節要因により受取手形及び売掛金と商品及び製品が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ10億97百万円増加し115億19百万円となりました。これは主に季節要因により買掛金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ12百万円増加し37億60百万円となりました。これは主にその他の包括利益累計額が増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は61百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,952,000
計	7,952,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,102,000	2,102,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	2,102,000	2,102,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		2,102		1,080,500		685,424

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,053,400	20,534	
単元未満株式	普通株式 300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,102,000		
総株主の議決権		20,534	

(注) 「単元未満株式」の普通株式300株には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	48,300		48,300	2.29
計		48,300		48,300	2.29

2 【役員の状況】

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 兼食肉本部長	代表取締役社長 兼加工品事業本部長	瀧澤 太郎	2019年8月16日
専務取締役 営業本部長	専務取締役 経営戦略室長	阿部 竹男	2019年8月16日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明治アーク監査法人は2019年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,149,955	1,660,282
受取手形及び売掛金	3,292,544	4,423,619
商品及び製品	970,455	1,426,976
仕掛品	165,519	207,523
原材料及び貯蔵品	213,763	329,226
その他	79,164	40,153
流動資産合計	6,871,402	8,087,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,941,324	1,858,374
機械装置及び運搬具（純額）	261,795	249,107
土地	1,647,216	1,647,004
リース資産（純額）	1,527,889	1,486,911
その他（純額）	157,319	133,954
有形固定資産合計	5,535,544	5,375,352
無形固定資産	70,940	115,862
投資その他の資産		
投資有価証券	1,483,470	1,493,354
その他	214,364	212,804
貸倒引当金	5,390	5,281
投資その他の資産合計	1,692,443	1,700,877
固定資産合計	7,298,928	7,192,091
資産合計	14,170,331	15,279,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,703,623	3,840,421
短期借入金	2,846,264	3,020,420
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	411,492	434,671
未払法人税等	27,100	24,281
賞与引当金	130,315	36,682
役員賞与引当金	3,738	3,797
その他	1,162,496	1,203,170
流動負債合計	7,325,029	8,603,444
固定負債		
社債	320,000	280,000
長期借入金	809,158	703,747
リース債務	1,255,165	1,191,648
繰延税金負債	80,414	117,003
役員退職慰労引当金	140	281
執行役員退職慰労引当金	5,218	7,236
退職給付に係る負債	427,867	420,287
その他	198,738	195,522
固定負債合計	3,096,702	2,915,726
負債合計	10,421,732	11,519,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	684,424	684,424
利益剰余金	1,641,564	1,641,960
自己株式	4,575	4,799
株主資本合計	3,401,913	3,402,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386,540	390,497
退職給付に係る調整累計額	39,854	31,881
その他の包括利益累計額合計	346,685	358,615
純資産合計	3,748,599	3,760,701
負債純資産合計	14,170,331	15,279,873

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	24,962,860	22,859,842
売上原価	20,431,485	18,683,556
売上総利益	4,531,375	4,176,285
販売費及び一般管理費	4,256,387	4,041,390
営業利益	274,987	134,894
営業外収益		
受取利息	137	109
受取配当金	29,540	30,030
受取賃貸料	19,641	23,979
その他	32,912	21,761
営業外収益合計	82,232	75,881
営業外費用		
支払利息	36,607	33,288
支払手数料	15,000	-
支払補償費	-	10,000
その他	126	241
営業外費用合計	51,733	43,529
経常利益	305,487	167,246
特別利益		
投資有価証券売却益	10,879	1
損害賠償金収入	6	-
受取保険金	-	20,376
特別利益合計	10,885	20,378
特別損失		
固定資産除却損	13,543	12,780
減損損失	904	211
訴訟関連費用	-	19,236
災害による損失	-	60,161
特別損失合計	14,447	92,389
税金等調整前四半期純利益	301,925	95,235
法人税、住民税及び事業税	75,179	29,336
法人税等調整額	25,828	34,697
法人税等合計	101,007	64,034
四半期純利益	200,917	31,201
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,917	31,201

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	200,917	31,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,719	3,957
退職給付に係る調整額	3,280	7,972
その他の包括利益合計	88,438	11,930
四半期包括利益	112,478	43,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,478	43,131

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 当社は、2018年11月19日にスターゼン株式会社より株式会社シンコウフーズと共同で訴訟の提起を受けました。当該訴訟は、株式会社シンコウフーズが保有する特定加熱食肉製品の製造方法に関する特許権（特許第5192595号）を侵害するとして、同製品の製造・販売等の差し止め及び損害賠償請求を内容とするものであり、東京地方裁判所で係争中であります。

なお、本件訴訟が当社グループの今後に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(2) 当社は、2019年9月17日に債務不履行に基づく建物明渡等の訴訟を受けました。当該訴訟は、当社の直売店である「レッケルバルト栃木本店」が賃借している土地建物の一部について明け渡しの請求を受けているもので、宇都宮地方裁判所栃木支部において係争中であります。

なお、本件訴訟が当社グループの今後に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	497,034千円	520,072千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,342	25.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,805	15.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	97円83銭	15円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	200,917	31,201
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	200,917	31,201
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,053	2,053

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	淳	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	木	一	彰	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。